

■ コミュニティバス関係

【 添付資料：バス再生事例一覧表 】

【 導入効果が認められる事例 】

事例番号	都道府県	事例	事業主体	運行事業者
1	北海道	音更町コミュニティバス 「しらかば号・すずらん号」	十勝バス株式会社 北海道拓殖バス株式会社 (音更町)	十勝バス株式会社 北海道拓殖バス株式会社
2	北海道	ニセコ町内循環バス 「ふれあいシャトル」	ニセコ町	ニセコバス株式会社
3	青森県	弘前市内循環バス(100円バス)	弘南バス株式会社 (弘前商工会議所)	弘南バス株式会社
4	青森県	浜田循環線の運行	青森市交通部	青森市交通部
5	岩手県	三沢市内100円バス	十和田観光電鉄株式会社 (三沢市)	十和田観光電鉄株式会社
6	岩手県	盛岡都心循環バス「でんでんむし」	岩手県交通株式会社 (盛岡市)	岩手県交通株式会社
7	宮城県	長町ループバス「ながまちくん」	宮城交通株式会社	宮城交通株式会社
8	秋田県	大館市内循環線「ハチ公号」	秋北バス株式会社	秋北バス株式会社
9	秋田県	大曲市循環バス運行事業	大曲市	羽後交通株式会社
10	福島県	まちなか周遊バス	会津乗合自動車株式会社 (会津若松市)	会津乗合自動車株式会社
11	栃木県	中心市街地の複数商店街及び 大型店を回遊する買物バスの実験運行	宇都宮商工会議所	関東自動車株式会社
12	群馬県	前橋市内循環バス「マイバス」	関越交通株式会社 (前橋市)	関越交通株式会社
13	東京都	西東京市コミュニティバス「はなバス」	西武バス株式会社 関東バス株式会社 (西東京市)	西武バス株式会社 関東バス株式会社
14	東京都	武蔵野市「ムーバス」	関東バス株式会社 小田急バス株式会社 (武蔵野市)	関東バス株式会社 小田急バス株式会社
15	新潟県	柏崎市街地循環バス「かざぐるま」	越後交通株式会社 (柏崎市)	越後交通株式会社
16	石川県	金沢市コミュニティバス 「金沢ふらっとバス」	北陸鉄道株式会社 (金沢市)	北陸鉄道株式会社
17	石川県	山中町コミュニティバス 「やまなかいい花お散歩号」	石川県山中温泉観光協会・旅館 協同組合	加賀温泉バス株式会社
18	石川県	志賀町コミュニティバス 「まごころバス・なないろバス」	石川県志賀町	能登西部バス株式会社 高浜タクシー株式会社
19	長野県	長野市街地循環バス「ぐるりん号」	長電バス株式会社 川中島バス株式会社 (長野市)	長電バス株式会社 川中島バス株式会社
20	富山県	高岡市コミュニティバス「こみち」	加越能鉄道株式会社 (高岡市)	加越能鉄道株式会社
21	長野県	岡谷市内循環「シルキーバス」	JRバス関東株式会社 諏訪バス株式会社 (岡谷市)	JRバス関東株式会社 諏訪バス株式会社
22	長野県	松本市内循環バス「タウンズニーカー」	松本電気鉄道株式会社 (松本市)	松本電気鉄道株式会社
23	福井県	福井市コミュニティバス「すまいる」	京福バス株式会社 (福井市、まちづくり福井株式 会社)	京福バス株式会社
24	愛知県	三好町「さんさんバス」	愛知県三好町	愛知つばめ交通株式会社
25	愛知県	江南市コミュニティバス 「いこまいCAR」	江南市	名鉄西部交通株式会社
26	三重県	鈴鹿市「C-BUS」	鈴鹿市	三重交通株式会社
27	岐阜県	高山市福祉バス「のらMy Car」	高山市	濃飛乗合自動車株式会社
28	静岡県	袋井市自主運行バス「フーちゃん号」	袋井市	袋井交通株式会社 袋井タクシ-株式会社
29	静岡県	浜松市循環まちバス「く・る・る」	遠州鉄道株式会社 (浜松市)	遠州鉄道株式会社
30	大阪府	守口市内循環線「タウンくる」	京阪バス株式会社 (守口市)	京阪バス株式会社
31	大阪府	赤バス21路線	大阪市交通局	大阪市交通局
32	大阪府	男山団地コミュニティバス	京阪宇治交通株式会社	京阪宇治交通株式会社
33	京都府	京都市100円循環バス	京都市交通局	京都市交通局

事例番号	都道府県	事例	事業主体	運行事業者
34	滋賀県	山東町「カモンバス」	滋賀県山東町	湖国バス株式会社
35	滋賀県	大津市国道三病院線	近江鉄道株式会社	近江鉄道株式会社
36	和歌山県	紀の川コミュニティバス（紀北巡回線）	和歌山バス那賀株式会社 （打田町、桃山町、貴志川町、 岩出町）	和歌山バス那賀株式会社
37	和歌山県	くちくまのコミュニティバス	和歌山県上富田町	明光バス株式会社
38	島根県	松江市南北循環線	松江市交通局	松江市交通局
39	山口県	萩市内循環バス「まゐるバス」	萩市	防長交通株式会社
40	岡山県	津山市内循環バス「ごんごバス」	津山市	中鉄美作バス株式会社
41	高知県	中村まちバス	中村市	高知西南交通株式会社

（注）「事業主体」欄の（ ）内には、事業主体が一般乗合バス事業者である場合において、地方公共団体等が実質的な運営主体として深く関係しているものについて、当該市町村名等を記載している。

【導入効果があまり認められない事例】

事例番号		事例	事業主体	運行事業者
42		M市南部都心循環バス	Aバス事業者（M市）	Aバス事業者
43		N市内循環線	Bバス事業者（N市）	Bバス事業者
44		「無料巡回バス」実証運行事業	O市	Cバス事業者
45		P町観光施設間ワンコインシャトルバス	P町観光施設巡回バス運営協議会	Dバス事業者
46		Q市コミュニティバス	Eバス事業者（Q市）	Eバス事業者
47		R市コミュニティバス実証実験事業	Fバス事業者（R市）	Fバス事業者
48		団地～駅等中心部への100円バス	Gバス事業者（S市）	Gバス事業者
49		貸切契約による市内循環無料バス	T市、T市商工会議所	Hバス事業者
50		日曜・祝日限定の100円バス	Iバス事業者	Iバス事業者
51		コミュニティバス「駅周辺循環バス」	U市	Jバス事業者

■バスロケーションシステム関係

事例番号	都道府県	事例	事業主体	運行事業者
(1)	青森県	「青森線」バスロケーションシステム試験導入	下北交通株式会社	下北交通株式会社
(2)	東京都	東急バスナビゲーションサービス	東急バス株式会社	東急バス株式会社
(3)	大阪府	バスロケーションシステムの拡大	大阪市交通局	大阪市交通局
(4)	京都府	「ポケット・バスロケーション」の併用	京都市交通局	京都市交通局
(5)	島根県	バスロケーションシステムの導入	松江市交通局 一畑バス株式会社	松江市交通局 一畑バス株式会社
(6)	愛媛県	バスロケーションシステムの導入	伊予鉄道株式会社	伊予鉄道株式会社

■運賃料金を工夫した例

(1)低廉な運賃設定 6件 (2)高齢者向け定期券の導入 9件 (3)その他 8件

■バス走行環境の改善を行った例

(2)公共車両優先システム(PTPS)の整備 5件 (2)バス専用(優先)レーンの整備 3件

■その他事例

パークアンドバスライド等3件